

2013年3月期決算

- | | | |
|---------------------|---|--------|
| 1. 2012年度 連結業績ハイライト | … | ① ~ ⑤ |
| 2. 決算短信[IFRS] | | |
| 3. 添付資料 | … | 1 ~ 14 |

住友商事株式会社

2012年度 連結業績ハイライト

2013年5月2日

【 国際会計基準 】

住友商事株式会社

1. 概要

<2012年度実績> **当期利益** (親会社の所有者に帰属) **2,325億円** (前期比 △182億円)
 フリーキャッシュ・フロー **941億円のキャッシュ・イン** (新規投融资 約3,400億円)
 総資産 **7兆8,328億円** (前期末比 +6,060億円)
 <2013年度見通し> **当期利益** (親会社の所有者に帰属) **2,400億円** (当期比 +75億円)

2. 経営成績

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	当期 (2012年度)		前期 (2011年度)	増減		当期実績の概要
	第4四半期 (2013/1-3)			金額	増減率	
売上総利益	8,270	2,386	9,188	△ 919	△ 10%	<<売上総利益>> 【減益要因】 ・住友三井オートサービス等 非連結子会社化 (約△1,000億円) ・豪州石炭事業 販売価格下落 (資源・化学品) 【増益要因】 ・タンジュン・ジャティB電力事業 堅調 (インフラ)
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 6,571 (△ 85)	△ 1,874 (△ 34)	△ 6,864 (△ 102)	293 (17)	4% (17%)	<<持分法による投資利益>> ・資源関連事業 減益 ・住友三井オートサービス等 持分法化
利息収支	△ 158	△ 49	△ 151	△ 7	△ 5%	<<有価証券損益>> ・ジューピターショップチャンネル 持分一部売却
受取配当金	134	38	112	22	20%	
持分法による投資利益	1,074	303	1,106	△ 33	△ 3%	
有価証券損益	515	△ 23	148	368	249%	
固定資産損益	△ 58	△ 77	△ 90	32	36%	
その他の損益	△ 16	△ 31	△ 36	20	56%	
税引前利益	3,190	672	3,414	△ 224	△ 7%	
法人所得税費用	△ 753	△ 201	△ 777	24	3%	
当期利益	2,437	471	2,637	△ 200	△ 8%	
当期利益の帰属:						
親会社の所有者	2,325	439	2,507	△ 182	△ 7%	
非支配持分	112	33	130	△ 18	△ 14%	
基礎収益※	2,165	634	2,515	△ 350	△ 14%	
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	4,398	2,382	1,800	2,598	144%	

[参考]

<四半期比較>

当期利益	2012年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	487	807	592	439
内、資源ビジネス	(107)	(76)	(94)	(136)
非資源ビジネス	(380)	(731)	(497)	(302)

基礎収益	2012年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	530	488	513	634
内、資源ビジネス	(96)	(64)	(100)	(136)
非資源ビジネス	(434)	(424)	(413)	(498)

<主要指標>

	当期 (2012年度)	前期 (2011年度)
為替 (YEN/US\$)[4-3月]	82.91	79.06
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-3月]	0.31%
	LIBOR 6M (US\$)[4-3月]	0.60%
原油<北海ブレント> (US\$/bbl)[1-12月]	112	112
銅 (US\$/MT)[1-12月]	7,953	8,813
亜鉛 (US\$/MT)[1-12月]	1,946	2,191
鉄鉱石※ (US\$/MT)[1-12月]	132	162
原料炭<強粘結炭>※ (US\$/MT)[4-3月]	193	291

※市場情報に基づく一般的な取引価格

※「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×(1-税率)+「持分法による投資利益」
 基礎収益算出に使用している税率については、2012年度は38%、前期は41%を使用しております。

3. セグメント情報

	売上総利益			当期利益 (親会社の所有者に帰属)			当期実績の概要 (当期利益の主な増減要因等)
	当期 (2012年度)	前期 (2011年度)	増減	当期 (2012年度)	前期 (2011年度)	増減	
金属	647	668	△ 22	149	154	△ 5	・北米鋼管事業 堅調 ・スチールサービスセンター事業 減益
輸送機・建機	1,182	1,471	△ 289	334	296	37	・アジア自動車金融事業 堅調 ・一過性の利益あり
インフラ	346	312	33	121	100	21	・タンジュン・ジャティB電力事業 堅調
メディア・ライフスタイル	1,865	2,211	△ 346	523	298	224	・コンピューターショップチャンネル 持分一部売却 ・主要事業会社 堅調
資源・化学品	796	1,128	△ 332	462	898	△ 436	・豪州石炭事業及び銅事業 減益 ・前期、一過性の利益あり
生活産業・建設不動産	1,005	1,002	3	164	197	△ 33	・バナナ事業及び米国タイヤ事業 減益
新産業・機能推進	270	278	△ 9	128	146	△ 17	・航空機リース事業 新規貢献 ・前期、投資先の上場に伴う有価証券関連益あり
国内ブロック・支社	383	377	6	54	50	4	・金属関連ビジネス 堅調
海外現地法人・海外支店	1,848	1,790	58	485	489	△ 4	・北米鋼管事業 堅調 ・中国現地法人 減益
合計	8,340	9,237	△ 897	2,419	2,628	△ 209	
消去又は全社	△ 70	△ 48	△ 22	△ 94	△ 121	27	
連結	8,270	9,188	△ 919	2,325	2,507	△ 182	

4. キャッシュ・フロー

	当期 (2012年度)	前期 (2011年度)
営業活動	2,803	1,904
投資活動	△ 1,862	△ 357
<フリーキャッシュ・フロー>	<941>	<1,547>
財務活動	△ 247	△ 333
換算差額等	332	△ 38
キャッシュの増減額	1,026	1,176

当期実績の概要

<< 営業活動 >>

・コアビジネスが着実に資金を創出

<< 投資活動 >>

・新規投融資 約3,400億円

・事業会社持分一部売却による資金回収

5. 財政状態

	当期末 (2012年度末)	前期末 (2011年度末)	増減	主な増減要因
総資産	78,328	72,268	6,060	
株主資本 ※	20,528	16,891	3,638	
(内、外貨換算調整勘定) ※	(653)	(△ 1,121)	(1,774)	<< 株主資本 >> ・当期利益の積み上げ ・円安、株価上昇による増加
(内、未実現有価証券評価損益) ※	(1,187)	(579)	(607)	
株主資本比率 ※	26.2%	23.4%	2.8pt改善	
有利子負債 (現預金Net)	29,303	27,867	1,437	
D/E Ratio (Net)	1.4	1.6	0.2pt改善	

※「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。
「外貨換算調整勘定」、「未実現有価証券評価損益」は、国際会計基準における「在外営業活動体の換算差額」、「FVTOCIの金融資産」と同じ内容です。
また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

6. 次期の見通し

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	次期見通し (2013年度)	当期 (2012年度)	増減		次期見通しの概要																																			
			金額	増減率																																				
売上総利益	8,700	8,270	430	5%	<< 当期利益(親会社の所有者に帰属) >> 次期見通し 2,400億円 (当期比 +75億円) ・資源ビジネス: 開発・操業初期段階のプロジェクトにおいて費用先行となり、本格的な業績回復は2014年度以降となる見通し。 ・非資源ビジネス: 当期低調であったビジネスの回復が見込まれることに加え、コアビジネスが引き続き堅調に推移。 ・事業再編に伴う一過性利益を見込む。 < 予想の前提条件 > <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>次期見通し (2013年度)</th> <th>当期 (2012年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替</td> <td>(YEN/US\$)[4-3月]</td> <td>90.00</td> <td>82.91</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>LIBOR 6M (YEN)[4-3月]</td> <td>0.25%</td> <td>0.31%</td> </tr> <tr> <td>LIBOR 6M (US\$)[4-3月]</td> <td>0.50%</td> <td>0.61%</td> </tr> <tr> <td>原油<北海プラント></td> <td>(US\$/bbl)[1-12月]</td> <td>105</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>銅</td> <td>(US\$/MT)[1-12月]</td> <td>7,770</td> <td>7,953</td> </tr> <tr> <td>亜鉛</td> <td>(US\$/MT)[1-12月]</td> <td>1,900</td> <td>1,946</td> </tr> <tr> <td>鉄鉱石 ※</td> <td>(US\$/MT)[1-12月]</td> <td>132</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>原料炭<強粘結炭> ※</td> <td>(US\$/MT)[4-3月]</td> <td>185</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table> ※ 市場情報に基づく一般的な取引価格 < 為替レートの変動が当期利益(親会社の所有者に帰属)に与える影響 > 1円/US\$の円安で、約13億円の増加			次期見通し (2013年度)	当期 (2012年度)	為替	(YEN/US\$)[4-3月]	90.00	82.91	金利	LIBOR 6M (YEN)[4-3月]	0.25%	0.31%	LIBOR 6M (US\$)[4-3月]	0.50%	0.61%	原油<北海プラント>	(US\$/bbl)[1-12月]	105	112	銅	(US\$/MT)[1-12月]	7,770	7,953	亜鉛	(US\$/MT)[1-12月]	1,900	1,946	鉄鉱石 ※	(US\$/MT)[1-12月]	132	132	原料炭<強粘結炭> ※	(US\$/MT)[4-3月]	185	193
		次期見通し (2013年度)	当期 (2012年度)																																					
為替	(YEN/US\$)[4-3月]	90.00	82.91																																					
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-3月]	0.25%	0.31%																																					
	LIBOR 6M (US\$)[4-3月]	0.50%	0.61%																																					
原油<北海プラント>	(US\$/bbl)[1-12月]	105	112																																					
銅	(US\$/MT)[1-12月]	7,770	7,953																																					
亜鉛	(US\$/MT)[1-12月]	1,900	1,946																																					
鉄鉱石 ※	(US\$/MT)[1-12月]	132	132																																					
原料炭<強粘結炭> ※	(US\$/MT)[4-3月]	185	193																																					
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 6,900 (△ 50)	△ 6,571 (△ 85)	△ 329 (35)	△ 5% (41%)																																				
利息収支	△ 200	△ 158	△ 42	△ 27%																																				
受取配当金	130	134	△ 4	△ 3%																																				
持分法による投資利益	1,200	1,074	126	12%																																				
その他	400	442	△ 42	△ 9%																																				
税引前利益	3,330	3,190	140	4%																																				
法人所得税費用	△ 810	△ 753	△ 57	△ 8%																																				
当期利益	2,520	2,437	83	3%																																				
当期利益の帰属:																																								
親会社の所有者	2,400	2,325	75	3%																																				
非支配持分	120	112	8	7%																																				
基礎収益 ※	2,300	2,165	135	6%																																				
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	85,000	75,027	9,973	13%																																				

※ 「基礎収益」= (「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」) × 62% + 「持分法による投資利益」

セグメント別 業績見通し(当期利益(親会社の所有者に帰属))

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	次期見通し (2013年度)	当期 (2012年度)	増減		次期見通し (2013年度)	当期 (2012年度)	増減
輸送機・建機	380	448	△ 68	海外現地法人・海外支店	440	485	△ 45
環境・インフラ	140	124	16	消去又は全社	290	△ 96	386
メディア・生活関連	490	689	△ 199	連結	2,400	2,325	75
資源・化学品	390	469	△ 79				

※ 2013年4月1日付で、事業部門の括りを事業分野や機能の面から戦略的に見直し、従来の7事業部門から5事業部門に再編しました。これに伴い、セグメント情報についても同様に見直ししております。

7. 配当

当期 (2012年度)	中間	期末(予定)	次期見通し (2013年度)	中間(予定)	期末(予定)
46円	25円	21円	47円	23円	24円

配当性向: 25%

配当性向: 25%

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保障するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

Be the Best, Be the One 2014(2013 年度～2014 年度 中期経営計画)

2013 年度～2014 年度の中期経営計画「Be the Best, Be the One 2014」(BBBO2014)の策定にあたり、当社グループでは、「創立 100 周年(2019 年度)に向けて目指す姿」(「目指す姿」)を掲げました。

創立 100 周年(2019 年度)に向けて目指す姿
～経営理念・行動指針をベースとして～

Be the Best, Be the One

- ◆「住友商事グループらしい」やり方で、「住友商事グループならではの」価値を創造し、「さすが住友商事グループ」と社会に認められる企業グループを目指す。
- ◆健全な財務体質を維持しつつ、強固な収益基盤を構築し、一段高いレベルの利益成長を目指す。
総資産:9～10 兆円 連結純利益:4,000 億円以上

BBBO2014 では、「目指す姿」の実現に向けた最初の 2 年間の中期経営計画として、「収益力を徹底的に強化し、一段高いレベルの利益成長へ踏み出すステージ」と位置付け、財務健全性を確保しつつ、強固な収益基盤を構築していきます。

着実な新規投融资の実行などを通じて、現在の収益の柱を更に太くしていくと同時に、中長期的に成長が期待できる、将来の収益の柱の育成に取り組みます。また、収益性・成長性の乏しいビジネスからの縮小・撤退にも継続して取り組み、ビジネスの新陳代謝を進めます。

さらに、当社グループの強み・機能を追求していくと同時に、社内外でこれらを結集し、総合力を発揮していきます。

BBBO2014 における定量目標・バランスシート計画は以下の通りです。

○定量目標

・連結純利益(注)	:	2013 年度 2,400 億円
		2014 年度 2,700 億円
・リスク・リターン	:	12%程度(各年度)
・ROA	:	3%以上(各年度)

注:「連結純利益」は、国際会計基準(IFRS)の「当期利益(親会社の所有者に帰属)」と同じ内容です。

○バランスシート計画(2 年合計)

		総資産
・新規投融资	:	7,500 億円
・資産売却・削減	:	△7,700 億円

以上

2013年度～2014年度 中期経営計画

Be the Best, Be the One 2014

収益力を徹底的に強化し、
一段高いレベルの利益成長へ踏み出すステージ

創立100周年(2019年度)に向けて目指す姿

一段高いレベルの利益成長

収益力の徹底強化

中長期視点に立った
ビジネスの新陳代謝の促進

強み・機能の追求と結集

収益力を支える経営基盤

事業投資
マネジメント力
の強化海外地域組織
の基盤強化財務健全性
の維持求められる
人材の
育成と活用

定量計画

(単位:億円)

	2013年度	2014年度
純利益	2,400	2,700
リスク・リターン	12%程度	
ROA	3%以上	

バランスシート計画 (2年合計)

(単位:億円)

	総資産
新規投融资	+7,500
資産売却・削減	△7,700
営業資産増減・その他	+1,500
ネット増減	+1,300

新規投融资計画 (2年合計)

(単位:億円)

	投融资額	重点分野
金属	800	鋼管事業
輸送機・建機	1,600	自動車事業
環境・インフラ	900	電力事業
メディア・生活関連	1,300	メディア事業、不動産事業
資源・化学品	1,900	資源・エネルギー上流事業
全社育成分野・地域	1,000	

全社育成分野 非在来型エネルギー周辺、リテール(アジア)、食料

全社育成地域 インド、ミャンマー、ブラジル、トルコ、サブサハラ(6カ国)



平成25年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成25年5月2日

上場取引所 東 大名 福

上場会社名 住友商事株式会社

コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村邦晴

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 林 正俊

TEL 03-5166-3100

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(連結業績: 百万円未満四捨五入 個別業績: 百万円未満切捨)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,502,724	△9.3	162,481	△26.1	319,021	△6.6	243,695	△7.6	232,451	△7.3	456,926	141.0
24年3月期	8,273,043	△0.9	219,857	19.8	341,387	21.7	263,672	25.7	250,669	25.2	189,597	159.0

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	185.92	185.79	12.4	4.2	2.2
24年3月期	200.52	200.39	15.4	4.7	2.7

(参考) 持分法による投資損益 25年3月期 107,355百万円 24年3月期 110,628百万円

(注)「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、日本の会計慣行に従い表示しているものです。

「営業利益」は、連結包括利益計算書における「営業活動に係る利益」を表示しております。

「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,832,757	2,175,882	2,052,816	26.2	1,641.60
24年3月期	7,226,769	1,801,188	1,689,056	23.4	1,351.10

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	280,305	△186,203	△24,667	924,513
24年3月期	190,417	△35,696	△33,273	821,915

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	62,505	24.9	3.8
25年3月期	—	25.00	—	21.00	46.00	57,517	24.7	3.1
26年3月期(予想)	—	23.00	—	24.00	47.00	—	24.5	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,500,000	13.3	333,000	4.4	240,000	3.2	191.96

(注) 当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期(累計)の連結業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) Summit Empreendimentos Minerais Ltda.
 (注) MINERACAO USIMINAS S.A.を存続会社、Summit Empreendimentos Minerais Ltda.(以下、「SEM」)を消滅会社として、平成24年10月26日を効力発生日とし吸収合併したことにより、SEMが当社の特定子会社でなくなったものであります。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,250,602,867 株	24年3月期	1,250,602,867 株
② 期末自己株式数	25年3月期	106,633 株	24年3月期	472,515 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,250,270,539 株	24年3月期	1,250,089,967 株

(注)1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,280,960	△9.1	△28,597	—	77,417	△0.2	85,504	15.5
24年3月期	3,611,009	△8.7	△24,901	—	77,635	78.1	74,017	68.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	68.39	68.34
24年3月期	59.21	59.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	4,202,954		921,095	21.9			735.84	
24年3月期	4,162,790		860,292	20.6			687.26	

(参考) 自己資本 25年3月期 920,168百万円 24年3月期 859,170百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績の見通し	3
(3) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 中期経営計画と当期における事業活動等	5
(2) 今後の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結財政状態計算書 [IFRS]	9
(2) 連結包括利益計算書 [IFRS]	10
(3) 連結持分変動計算書 [IFRS]	11
(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
a. セグメント情報（要約） [IFRS]	13
b. 1株当たり情報	14
c. 重要な後発事象	14

1. 経営成績及び財政状態

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当期の売上高は、前期に比べ7,703億円減少し7兆5,027億円となりました。売上総利益は、前期に比べ919億円減少し8,270億円となりました。販売費及び一般管理費は、前期に比べ293億円減少し6,571億円となりましたが、営業活動に係る利益は、前期に比べ574億円減少し1,625億円となりました。有価証券損益は、前期に比べ368億円増加し515億円となりました。また、持分法による投資利益は、前期に比べ33億円減少し1,074億円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,325億円となり、前期に比べ182億円、率にして7.3%の減益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する当期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・ 金属事業部門では、北米鋼管事業が堅調に推移した一方で、スチールサービスセンター事業が減益となったことなどにより、前期に比べ5億円減益の149億円となりました。
- ・ 輸送機・建機事業部門では、アジア自動車金融事業が堅調に推移したことに加え、当期に一過性の利益があったことなどにより、前期に比べ37億円増益の334億円となりました。
- ・ インフラ事業部門では、タンジュン・ジャティB電力事業が堅調に推移したことなどにより、前期に比べ21億円増益の121億円となりました。
- ・ メディア・ライフスタイル事業部門では、ジュピターショップチャンネルの持分一部売却に伴う利益があったことや、主要事業会社が堅調に推移したことなどにより、前期に比べ224億円増益の523億円となりました。
- ・ 資源・化学品事業部門では、豪州石炭事業や銅事業が減益となったことに加え、当期に一過性の利益があったことなどにより、前期に比べ436億円減益の462億円となりました。
- ・ 生活産業・建設不動産事業部門では、バナナ事業や米国タイヤ事業が減益となったことなどにより、前期に比べ33億円減益の164億円となりました。
- ・ 新産業・機能推進事業部門では、昨年6月に買収を行った航空機リース事業の業績が新規に貢献した一方で、前期に投資先の上場に伴う有価証券関連増益があったことなどにより、前期に比べ17億円減益の128億円となりました。
- ・ 国内ブロック・支社では、金属関連ビジネスが堅調に推移したことなどにより、前期に比べ4億円増益の54億円となりました。
- ・ 海外現地法人・海外支店では、北米鋼管事業が堅調に推移した一方で、中国現地法人が減益となったことなどにより、前期に比べ4億円減益の485億円となりました。

(2) 連結業績の見通し

平成26年3月期の連結業績は、次のとおり見通しております。

売上高	8兆5,000億円
税引前利益	3,330億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,400億円

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

(3) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、ジュピターショップチャンネルの持分を一部売却した一方で、円安に伴う増加や、米国建機レンタル会社の株式買い増し、米国タイトオイル開発プロジェクトへの参画などにより、前期末に比べ6,060億円増加し7兆8,328億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、親会社の所有者に帰属する当期利益の積み上げがあったことや、円安の影響などにより、前期末に比べ3,638億円増加し2兆528億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ1,437億円増加の2兆9,303億円となりました。この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ（有利子負債（ネット）／親会社の所有者に帰属する持分）は、1.4倍となり、前期末に比べ0.2ポイント改善しました。

キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローでは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどにより、2,803億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、ジュピターショップチャンネルの持分を一部売却した一方で、米国タイトオイル開発プロジェクトへの参画や、英国水事業買収などにより、1,862億円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、941億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、247億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,026億円増加し9,245億円となりました。

(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。

平成23年4月からスタートした中期経営計画「*f(x)*」においては、連結配当性向を25%としております。当期の年間配当金は、当期の連結純利益^(注1)が2,325億円となりましたので、連結配当性向25%を適用し、1株当たり46円と致します(前期年間配当金実績50円)^(注2)。当期の中間配当金は25円でしたので、期末配当金は21円となります。

また、平成25年4月からスタートした中期経営計画「Be the Best, Be the One 2014」においても、投資計画等を勘案し、連結配当性向を25%とする方針です。平成26年3月期の年間配当金については、連結純利益が予想どおり2,400億円となった場合、1株当たり47円(中間23円、期末24円)となる予定です。

(注1) 「連結純利益」は、国際会計基準(IFRS)の「親会社の所有者に帰属する当期利益」と同じ内容です。

(注2) 配当金総額は、連結純利益に連結配当性向を乗じた額を超えないこととしております。

2. 経営方針

(1) 中期経営計画と当期における事業活動等

● 中期経営計画「 $f(x)$ 」^{エフ クロス}(注1)の概要と成果

当社は、本年3月までの2年間、中期経営計画「 $f(x)$ 」^{エフ クロス}に取り組んできました。「 $f(x)$ 」では、価値創造を掲げる経営理念に基づき、地域、世代や組織といった「枠組 (boundary)」を越えて、時代が求めるビジネスモデルへの高度化・転換を「実行 (execution)」し、全てのパートナーとともに成長することを目指してきました。そのために「現場の中長期ビジョンを『見える化』し、共有する」、「戦略的なリソースマネジメントを加速する」、「グローバルベースで総合力を深化する」、「全社レベルでの人材マネジメントを強化する」という4つのキーアクションを掲げ、注力してきました。

定量面では、2011年度は過去最高の連結純利益2,507億円を達成したものの、2012年度は資源価格下落の影響等により2,325億円となりました。また、2012年度のリスク・リターンは13.9%となりました。一方で、資産の入れ替えに積極的に取り組んだ結果、有利子負債は「 $f(x)$ 」スタート時点からほぼ横ばいに推移し、ネットのデット・エクイティ・レシオは1.4倍に改善しました。また、フリーキャッシュ・フローは2年間で2,488億円のキャッシュ・インとなりました。

● 「 $f(x)$ 」の実現に向けて

「 $f(x)$ 」の実現に向けて、各事業部門で注力した事業活動は次のとおりです。

① 金属事業部門

環境問題やエネルギーコストの上昇に対する意識の高まりを背景に、電気自動車・ハイブリッド車の駆動用モーターや高効率の産業用モーターの需要が高まっています。これに伴い、モーターのエネルギー損失を低減するモーター用鉄芯の需要も一層拡大すると見込まれることから、当社は、今般、ドイツのモーター用鉄芯メーカーの全株式を取得しました。同メーカーは、自社開発の特許技術も用いて、高性能のモーター用鉄芯を製造しています。当社が有する顧客基盤を活用し、欧州域外においても同製品の販売拡大を目指します。

② 輸送機・建機事業部門

当社は、建設機械販売事業のグローバル展開や鉱山機械の販売・アフターサービス事業の拡大に注力するとともに、先進国においては建設機械レンタル事業の推進を図っています。建設機械レンタル事業とは、建設機械や建設関連機材を所有し、顧客の多様なニーズに応じた機械や機材を、日・月単位で貸与するものです。当社は、既に日本、カナダ及び米国などで同事業を展開していますが、今般、更なる成長が見込まれる米国において、建設機械レンタル会社を子会社化しました。これまで蓄積してきた建設機械レンタル事業の経験とノウハウを結集し、米国において同事業の拡大を目指します。

^{エフ クロス}
(注1) 「 $f(x)$ 」のエフは前中期経営計画「**FOCUS'10**」のエフを指しています。また、クロスは「実行」を意味する英語の「**execution**」のエックスを指していますが、「地域・世代・組織の枠組みを越える成長」を意味する「**cross-boundary growth**」のクロスの意味合いも込めて、エックスではなくクロスと読みます。

③インフラ事業部門

当社は、環境に配慮した電力インフラ整備への貢献に注力しています。インドネシアでは、建設工事を受注した地熱発電所が完成しました。地熱発電は、地下から噴出する水蒸気を用いてタービンを回し発電する仕組みであることから、温室効果ガスの排出量が少なく、地球環境に優しいことが特徴です。また、今般建設工事を受注したタイの大型複合火力発電所は、ガスを燃焼させて発電する高効率のガスタービンと、その際の排熱を用いて発生させる蒸気で発電する蒸気タービンを組み合わせたものです。これにより、燃料を効率的に利用できることから、温室効果ガス排出量の大幅な削減を実現することができます。

④メディア・ライフスタイル事業部門

当社は、ケーブルテレビの J:COM やテレビ通販のショッピングチャンネル、首都圏を中心とした調剤併設型ドラッグストア「Tomod's」(トモズ) など、メディアやネットワーク、ライフスタイル・リテイルの分野で幅広く事業を展開していますが、これら事業の海外展開も積極的に推進しています。今般、ドラッグストア事業における海外展開の初案件として、台湾台北市において、トモズの海外 1 号店を出店しました。国内で築いたドラッグストア事業の経験やノウハウを生かし、台湾での同事業の基盤拡大を図るとともに、他のアジア諸国への事業展開も目指します。

⑤資源・化学品事業部門

近年、北米を中心に、シェールガスの開発が水平掘削・水圧破碎技術の実用化によって本格化しています。また、同様の技術を用い、シェール(頁岩^{けつがん})層などから原油を抽出するタイトオイル開発事業も急成長しています。当社は、既に米国において2つのシェールガス開発事業を行っていますが、今般、米国テキサス州において、タイトオイル開発事業にも参画しました。当社は、銅、石炭、鉄鉱石及び原油・ガスを資源分野の重点戦略商品として位置付け、保有権益の拡大に注力しており、タイトオイル開発事業への参画により、原油・ガスの保有権益は大幅に拡大します。

⑥生活産業・建設不動産事業部門

当社は、森ビルや不動産投資ファンドと共同で、東京都中央区銀座六丁目の再開発事業に取り組みます。同事業は、共同事業者の再開発事業における豊富な経験と、当社の大規模複合施設開発・運営に係るノウハウを組み合わせ、松坂屋銀座店を含む2つの街区を一体的に整備し、商業施設やオフィス、文化施設を備えた銀座エリア最大級の大規模複合施設を建設するものです。同施設は、2016年8月の竣工を予定しています。今後も、当社が注力している都心型複合施設開発事業を推進し、一層の収益拡大を目指します。

⑦新産業・機能推進事業部門

当社は、地球環境の保護への貢献を目指し、再生可能エネルギーを利用した発電事業の開発・運営に注力しています。既に欧州において太陽光発電事業の開発・運営を行っていますが、今般、米国においても、同事業に参画しました。建設する太陽光発電所は、世界最大級の発電容量を有します。2013年末から部分的に商業運転を開始し、順次発電容量を増やしながら2015年の完工を目指します。再生可能エネルギーを利用した発電事業の大きな成長が見込まれる米国においても、太陽光発電事業に積極的に取り組んでいきます。

●環境保全への取り組み

当社は、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指す「持続可能な発展」の実現に向け努力するという基本理念に基づき、さまざまな環境ビジネスに取り組みました。前述のインドネシアの地熱発電所建設や米国における太陽光発電事業に加え、大阪市の廃棄物埋め立て処分場を活用した、国内最大級の大規模太陽光発電事業である「大阪ひかりの森プロジェクト」に参画しました。また、秋田県男鹿市や南アフリカにおいては、大型の風力発電事業にも取り組んでいます。

●社会貢献活動

当社は、引き続き、東日本大震災に対して息の長い復興支援に取り組むとともに、社会の持続的発展を担う次世代人材の育成支援を軸として、さまざまな社会貢献活動を展開しました。

東日本大震災に対する復興支援では、被災地の地域再生・生活再建に向けた活動や研究に参加する大学生や大学院生などを応援するために、「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」に取り組んでいます。2012年度から5年間にわたり、ユースあるいはユースが主体となり活動するNPO等による地域再生のための活動・研究調査や、被災地で活動するNPO等によるユースのインターン受け入れに資金助成を行い、地域再生を支援するとともに、地域の将来を担うユースの成長を応援していきます。2012年度は34のグループ・NPOに助成し、6つのNPOによる7人のインターン受け入れを支援しました。

次世代人材の育成支援では、1996年からアジア各国の大学生を対象に「住友商事奨学金」を授与していますが、2012年度に奨学金を授与した学生数は9カ国41大学の約1,000名となりました。これまでに奨学金を授与した学生数の累計は延べ約13,000名におよび、奨学金を活用して学業を終えた卒業生は各国のさまざまな分野で活躍しています。「住友商事奨学金」はアジア各国を含めグローバルな拠点網を有する当社ならではの取り組みであり、今後もアジア各国の次世代を担う人材の育成に貢献していきます。

(2) 今後の対処すべき課題

世界経済は、先行きに対する不透明感が後退する中で、新興国を中心に底堅さを増し、緩やかな回復に向かうと見込まれます。ただし、欧州債務問題による金融市場の不安定化や中東・北アフリカ情勢の緊迫化などの下振れリスクが残ると考えられます。

国内経済は、新政権による積極的な経済政策が景気を下支えすることに加え、円高の是正や世界経済の回復に伴って輸出や設備投資が緩やかに増加し、減速に歯止めがかかると見られます。下半期には2014年4月からの消費税引き上げ前の駆け込み需要も景気を押し上げると見込まれます。

本年4月から新中期経営計画「Be the Best, Be the One 2014」がスタートしました。当社は、2019年の創立100周年に向けて目指す姿として「Be the Best, Be the One」^(注2)を掲げています。この実現に向けて、「Be the Best, Be the One 2014」に取り組む最初の2年間を、一段高いレベルの利益成長へと踏み出すステージと位置付けています。

「Be the Best, Be the One 2014」では、中長期的視点に立ってビジネスの新陳代謝を促進しつつ、営業の各現場では自らの強み・機能を追求するとともに、戦略パートナーシップの構築等を通じて、社内外の強み・機能を結集し

^(注2) 当社は創立100周年(2019年)に向けて目指す姿を「Be the Best, Be the One」として、以下を目標に掲げています。

- 「住友商事グループらしい」やり方で、「住友商事グループならではの」価値を創造し、「さすが住友商事グループ」と社会に認められる企業グループを目指す。
- 健全な財務体質を維持しつつ、強固な収益基盤を構築し、一段高いレベルの利益成長を目指す。

ていきます。また、事業投資マネジメント力や海外地域組織の強化、財務健全性の維持及び求められる人材の育成を通じて、ビジネスの前線を支える経営基盤をより強固なものへと進化させていきます。定量面では、連結純利益で2013年度2,400億円、2014年度2,700億円の確保を目標に掲げています。

また、本年4月には、営業部門を事業分野や機能の面から戦略的に見直し、7事業部門25本部を5事業部門22本部に再編しました。組織の括りを大きくすることにより、よりダイナミックかつ柔軟な取り組みを目指していきます。海外拠点についても、全ての拠点を広域4極（東アジア、アジア大洋州、欧阿中東 CIS 及び米州）に集約し、海外における事業基盤を強化しつつ、より戦略的な経営資源の配置を行っていきます。

当社は今後とも「住友の事業精神」と「経営理念」を経営の礎として、「当社グループならではの」価値を創造し、健全な財務体質を維持しつつ、より強固な収益基盤を構築していくことで、2019年に続く、次の50年、100年に向けて、安定的、継続的な成長を目指していきます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科目	当期 (平成25年3月期末)	前期 (平成24年3月期末)	増減	科目	当期 (平成25年3月期末)	前期 (平成24年3月期末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	924,513	821,915	102,598	社債及び借入金	695,665	632,267	63,398
定期預金	6,551	5,245	1,306	営業債務及び その他の債務	1,080,699	1,102,326	△ 21,627
有価証券	29,653	20,474	9,179	その他の金融負債	60,187	54,636	5,551
営業債権及び その他の債権	1,470,942	1,514,360	△ 43,418	未払法人所得税	19,796	27,773	△ 7,977
その他の金融資産	55,718	48,239	7,479	未払費用	101,490	91,726	9,764
棚卸資産	770,450	707,105	63,345	前受金	157,408	181,001	△ 23,593
前渡金	125,805	217,697	△ 91,892	引当金	6,287	8,376	△ 2,089
その他の流動資産	163,224	155,271	7,953	その他の流動負債	55,053	74,865	△ 19,812
流動資産合計	3,546,856	3,490,306	56,550	流動負債合計	2,176,585	2,172,970	3,615
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,490,565	1,246,666	243,899	社債及び借入金	3,165,737	2,981,548	184,189
その他の投資	520,962	476,910	44,052	営業債務及び その他の債務	105,854	108,701	△ 2,847
営業債権及び その他の債権	664,086	645,732	18,354	その他の金融負債	38,515	36,785	1,730
その他の金融資産	97,090	74,965	22,125	退職給付引当金	38,509	25,635	12,874
有形固定資産	821,981	606,855	215,126	引当金	38,027	22,797	15,230
無形資産	279,809	331,618	△ 51,809	繰延税金負債	93,648	77,145	16,503
投資不動産	263,982	215,563	48,419	非流動負債合計	3,480,290	3,252,611	227,679
生物資産	11,259	—	11,259	負債合計	5,656,875	5,425,581	231,294
長期前払費用	46,739	36,131	10,608	資本			
繰延税金資産	89,428	102,023	△ 12,595	資本金	219,279	219,279	—
非流動資産合計	4,285,901	3,736,463	549,438	資本剰余金	269,285	282,407	△ 13,122
資産合計	7,832,757	7,226,769	605,988	自己株式	△ 232	△ 1,034	802
				その他の資本の構成要素	173,044	△ 63,007	236,051
				利益剰余金	1,391,440	1,251,411	140,029
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,052,816	1,689,056	363,760
				非支配持分	123,066	112,132	10,934
				資本合計	2,175,882	1,801,188	374,694
				負債及び資本合計	7,832,757	7,226,769	605,988

(2) 連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成25年3月期)	前 期 (平成24年3月期)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	2,432,358	2,557,022	△ 124,664	△ 4.9%
サービス及びその他の販売に係る収益	583,891	703,973	△ 120,082	△ 17.1%
収益合計	3,016,249	3,260,995	△ 244,746	△ 7.5%
原価				
商品販売に係る原価	△ 2,003,583	△ 2,066,901	63,318	3.1%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 185,704	△ 275,269	89,565	32.5%
原価合計	△ 2,189,287	△ 2,342,170	152,883	6.5%
売上総利益	826,962	918,825	△ 91,863	△ 10.0%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 657,139	△ 686,404	29,265	4.3%
固定資産評価損	△ 16,025	△ 13,342	△ 2,683	△ 20.1%
固定資産売却損益	10,250	4,360	5,890	135.1%
その他の損益	△ 1,567	△ 3,582	2,015	56.3%
その他の収益・費用合計	△ 664,481	△ 698,968	34,487	4.9%
営業活動に係る利益	162,481	219,857	△ 57,376	△ 26.1%
金融収益及び金融費用				
受取利息	13,339	13,900	△ 561	△ 4.0%
支払利息	△ 29,092	△ 28,956	△ 136	△ 0.5%
受取配当金	13,422	11,194	2,228	19.9%
有価証券損益	51,516	14,764	36,752	248.9%
金融収益及び金融費用合計	49,185	10,902	38,283	351.2%
持分法による投資利益	107,355	110,628	△ 3,273	△ 3.0%
税引前利益	319,021	341,387	△ 22,366	△ 6.6%
法人所得税費用	△ 75,326	△ 77,715	2,389	3.1%
当期利益	243,695	263,672	△ 19,977	△ 7.6%
当期利益の帰属：				
親会社の所有者	232,451	250,669	△ 18,218	△ 7.3%
非支配持分	11,244	13,003	△ 1,759	△ 13.5%
その他の包括利益				
在外営業活動体の換算差額	182,585	△ 67,465	250,050	-
FVTOCIの金融資産	32,621	△ 1,352	33,973	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 2,048	2,005	△ 4,053	-
確定給付制度の数理計算上の差異	△ 1,573	△ 12,045	10,472	86.9%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,646	4,782	△ 3,136	△ 65.6%
税引後その他の包括利益	213,231	△ 74,075	287,306	-
当期包括利益合計	456,926	189,597	267,329	141.0%
当期包括利益合計額の帰属：				
親会社の所有者	439,840	180,033	259,807	144.3%
非支配持分	17,086	9,564	7,522	78.6%
売上高（日本の会計慣行に基づく）	7,502,724	8,273,043	△ 770,319	△ 9.3%

(3)連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成25年3月期)	前 期 (平成24年3月期)
資本		
資本金 ー 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	282,407	288,868
非支配持分の取得及び処分	△ 6,370	△ 5,426
持分法適用会社において認識した資本取引	-	△ 1,185
その他	△ 6,752	150
期末残高	269,285	282,407
自己株式		
期首残高	△ 1,034	△ 1,053
ストック・オプション権利行使等	802	19
期末残高	△ 232	△ 1,034
その他の資本の構成要素		
期首残高	△ 63,007	△ 4,819
その他の包括利益	207,389	△ 70,636
利益剰余金への振替	28,662	12,448
期末残高	173,044	△ 63,007
利益剰余金		
期首残高	1,251,411	1,068,193
その他の資本の構成要素からの振替	△ 28,662	△ 12,448
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	232,451	250,669
配当金	△ 63,760	△ 55,003
期末残高	1,391,440	1,251,411
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,052,816	1,689,056
非支配持分		
期首残高	112,132	111,622
非支配持分株主への配当	△ 3,715	△ 6,287
非支配持分の取得及び処分等	△ 2,437	△ 2,767
当期利益 (非支配持分に帰属)	11,244	13,003
その他の包括利益	5,842	△ 3,439
期末残高	123,066	112,132
資本合計	2,175,882	1,801,188
当期包括利益合計額の帰属：		
親会社の所有者	439,840	180,033
非支配持分	17,086	9,564
当期包括利益合計	456,926	189,597

(注) 当第3四半期より、前期において区分掲記しておりました資本剰余金の「ストック・オプション付与による増加額等」を「その他」に含めて表示しております。

(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成25年3月期)	前 期 (平成24年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	243,695	263,672
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	94,117	155,126
固定資産評価損	16,025	13,342
金融収益及び金融費用	△ 49,185	△ 10,902
持分法による投資利益	△ 107,355	△ 110,628
固定資産売却損益	△ 10,250	△ 4,360
法人所得税費用	75,326	77,715
棚卸資産の増減	△ 6,362	△ 32,637
営業債権及びその他の債権の増減	154,575	△ 81,534
前払費用の増減	△ 20,025	△ 3,523
営業債務及びその他の債務の増減	△ 108,091	△ 5,814
その他	△ 2,165	△ 70,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,305	190,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 155,208	△ 49,953
投資・有価証券等の収支	△ 31,308	25,678
貸付金の収支	313	△ 11,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,203	△ 35,696
フリーキャッシュ・フロー	94,102	154,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	26,102	72,110
長期借入債務の収支	26,684	△ 47,768
配当金の支払額	△ 63,760	△ 55,003
非支配持分株主に対する収支等	△ 13,693	△ 2,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,667	△ 33,273
現金及び現金同等物の増減額	69,435	121,448
現金及び現金同等物の期首残高	821,915	704,313
現金及び現金同等物の為替変動による影響	33,163	△ 3,846
現金及び現金同等物の期末残高	924,513	821,915

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当なし

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

a. セグメント情報(要約) [IFRS]

当期 (平成25年3月期)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	資 源・ 化 学 品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	64,660	118,196	34,560	186,508	79,577	100,474
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	14,888	33,356	12,093	52,262	46,191	16,389
資 産 合 計	668,387	1,006,010	526,487	988,697	1,337,518	794,441

	新産業・ 機能推進	国内ブロック ・支 社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	26,962	38,268	184,773	833,978	△ 7,016	826,962
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	12,828	5,386	48,474	241,867	△ 9,416	232,451
資 産 合 計	505,293	354,488	1,556,166	7,737,487	95,270	7,832,757

前期 (平成24年3月期)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	資 源・ 化 学 品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	66,826	147,104	31,232	221,081	112,822	100,155
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	15,363	29,609	9,995	29,842	89,833	19,663
資 産 合 計	638,428	900,810	563,075	1,031,574	1,171,322	771,642

	新産業・ 機能推進	国内ブロック ・支 社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	27,836	37,660	178,958	923,674	△ 4,849	918,825
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	14,572	4,998	48,923	262,798	△ 12,129	250,669
資 産 合 計	549,652	419,557	1,151,957	7,198,017	28,752	7,226,769

増 減

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	資 源・ 化 学 品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	△ 2,166	△ 28,908	3,328	△ 34,573	△ 33,245	319
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	△ 475	3,747	2,098	22,420	△ 43,642	△ 3,274
資 産 合 計	29,959	105,200	△ 36,588	△ 42,877	166,196	22,799

	新産業・ 機能推進	国内ブロック ・支 社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 874	608	5,815	△ 89,696	△ 2,167	△ 91,863
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	△ 1,744	388	△ 449	△ 20,931	2,713	△ 18,218
資 産 合 計	△ 44,359	△ 65,069	404,209	539,470	66,518	605,988

b. 1株当たり情報

当期及び前期における、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算過程は次のとおりであります。

	当 期 (平成25年3月期)	前 期 (平成24年3月期)
分子(百万円) :		
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	232,451	250,669
分母(株) :		
基本的加重平均普通株式数	1,250,270,539	1,250,089,967
希薄化効果の影響 :		
ストック・オプション	898,581	793,438
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,251,169,120	1,250,883,405
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円) :		
基本的	185.92	200.52
希薄化後	185.79	200.39

c. 重要な後発事象

該当なし